

各私立学校設置者 様

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

学校教育法施行細則等の一部改正について

学校教育法の一部を改正する法律（令和 6 年法律第 50 号。以下「一部改正法」という。）による学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号。以下「法」という。）の一部改正等に伴い、下記のとおり本県の関係規則等を改正しましたので、お知らせします。

記

1 改正を行った規則等

- （１） 学校教育法施行細則（昭和 41 年岩手県規則第 70 号）
- （２） 学校教育法施行細則に規定する別に定める様式を定める要綱（平成 20 年 12 月 9 日付け総務第 831 号 岩手県総務部総務室法務私学担当課長通知）

2 改正の概要

（１） 学校教育法施行細則

ア 一部改正法による改正後の法の規定により、一定の要件を満たす専修学校の専門課程（特定専門課程）を置く専修学校には、専攻科を置くことができることとされたことから、専修学校の専攻科の設置又は廃止に係る届出に必要な書類について定めたこと。

また、上記規定の追加に伴い、高等学校等の専攻科等の設置又は廃止に係る届出に必要な書類として、理事会及び評議員会の決議録を追加したこと。（第 13 条及び第 14 条関係）

イ 一部改正法による改正後の法の規定により、専修学校の目的変更認可申請及び名称等変更届出に添付する書類を定める学校教育法施行規則（昭和 22 年文部省令第 11 号）の規定が改められたため、所要の整備をしたこと。（第 4 条の 2 及び第 9 条の 2 関係）

（２） 学校教育法施行細則に規定する別に定める様式を定める要綱

専修学校の専攻科設置届及び専修学校の専攻科廃止届の様式を定めるとともに、様式の追加に伴う所要の整備を行ったこと。（第 2 条、様式第 28 号～様式第 33 号関係）

3 施行期日

令和 8 年 4 月 1 日

担当：私学振興担当 向井

TEL：019-629-5042 ／ FAX：019-629-5049

Mail：AH0007@pref.iwate.jp